

八王子市議会レポート

No.62 2014年2月15日

## つくる、つくろう通信



陣内やすこ 八王子市議会議員・無所属市民派 北野台在住

編集/発行：市民自治の会（陣内やすこ）

〒192-0912 東京都八王子市絹ヶ丘2-11-7 TEL 042-636-8158 FAX 042-636-8640

E-mail jinnaiya@mbk.nifty.com URL http://jinnai.ne.jp/

新しい年も1月が終わり、立春がすぎました。

そんななかの突然の雪景色。

4月からの消費税増税で、

懐も冷え切りそうです。

国ならびに自治体予算のチェックが急務です。



都知事選の結果(投票 46%) \*括弧内は八王子での得票数

宇都宮けんじ 98万2594票(3万7960票)

細川 もりひろ 95万6063票(3万7239票)

舛添 要一 211万2979票(8万4394票)

大雪の影響もあつたでしょうが、この低投票率に愕然とします。

宇都宮さん応援で、脱原発・民主主義を私たちの手に！と、訴えてきましたが、届きませんでした。でも、あきらめない。

## 第4回定例議会報告

## 子宮頸がん予防ワクチンについて・・・

昨年の6月に積極的勧奨中止という判断がなされています。けいれん、意識消失、記憶障害、痛みなどなど、多くの副反応被害が出ているからです。

しかし、残念なことに、勧奨中止でありながらも、八王子市においての接種者は、204名。初回接種は15名にもなっています。このワクチンが多くの副反応被害を出しているといった情報等が十分に接種対象者に届いていないのではないかとおもわれます。

ホームページの改善を要望、これまでよりは、少し分かりやすくなりました。また、文部科学省が行った全国調査(調査自体に問題あり)の結果も、ホームページに掲載要望しました。

このワクチン接種は、必要なのか疑問です。

確かに、30歳代後半の子宮頸がん罹患率は上昇していますが、死亡率は高齢女性に偏っています。政府のこのワクチンの評価は、死亡率を2割減らすというものですが、少女たちに接種しても、死亡率の削減効果はありませんし、がん予防につながるワクチンであるとは証明されていません。

なぜ、導入されたのでしょうか？まさに、製薬会社の強力な働きかけによるものといえます。(→)

厚生労働省では、ワクチンの副反応についての検討部会が開かれていますが、委員14人のうち7人が、参考人2人のうち1人がワクチンメーカーから金銭を受け取っていました。しかも、サーバリックスのメーカーであるグラクソ・スミスクラインからは4人、ガーダシルのメーカーであるMSDからも7人が、金銭を受け取っていました。果たして、これで、公平な判断ができるのでしょうか。また、安全性の論文の著者24名中、半分以上の著者が利益相反に当たると指摘もされています。導入、ならびに安全性の評価が不透明です。( \*利益相反とは、外部との経済的な利益関係により公的研究で必要とされる「公正」かつ「適正」な判断が損なわれる、または損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態のこと)

全国市議会議長会では、ワクチンの一時中止と接種後の追跡調査を求める要望書を出しました。鎌倉市など幾つかの自治体で、接種者の追跡調査が行われました。八王子市にも要望しましたが、検討課題になりませんでした。

12月、そして1月におこなわれた検討部会の議論は、再開ありきの意図が見られる、心因性にその原因を求める議論に終始し、被害者の実態に向き合うものではありませんでした。

**子宮頸がんワクチンの中止を！！**

全国フェミニスト議員連盟

パワーアップ講座(2014年1月14日)

行ってきました。福島川俣町・南相馬

女性議員を増やす活動をしてきたのですが、数だけでなく、活動のレベルアップも重要課題。今回で3回目のパワーアップ講座を開催し、多くの参加者でした。



ジェンダー予算講義



介護保険講義風景

- ① ジェンダー予算分析は、少ない予算で、どう効果的な成果をあげるのか、その評価分析の手法です。講師は大崎麻子さん。「これをやってきました」という評価ではなく、どういった効果が上がったのかをしめすアウトカムが重要です。
- ② 介護保険が崩壊の危機にあります。特に、今の国会で改正されようとしている介護保険法において、要支援1,2の人へのサービスが自治体の事業となります。介護保険とは保険制度です。保険事由があるにもかかわらず、サービスを利用できないというのは、制度の崩壊をもたらします。特養への入所も要介護3以上のひとで、あとは自治体が必要と認めた場合。つまり、措置制度に戻つつあるわけです。特養入所などの施設給付を介護保険からはずすことを、講師の鏡論さんは提案します。まさにその通り。

③ 格差社会が増大しています。

生活保護の受給がさげられています。申請者は戦後最高を更新しています。「生活困窮者自立支援法」が作られ、その実効性ある展開がもとめられています。就労支援が働け圧力にならないように、そして、中間就労が生活できる賃金へつながるような仕組みを、一人一人に寄り添いながら、勧めていくことです。

第1回定例議会(予算審議)日程

2月28日~3月28日

- 3月3日 総務企画・厚生委員会
- 4日 文教経済・都市環境委員会
- 6日 当初予算代表質疑
- 10-13日 予算総括質疑
- 14-19日 予算分科会
- 25日 予算特別委員会
- 28日 一般質問



春と夏休みに実施している福島子ども支援キャンプ。参加者が多い川俣町に今回は私たちがお邪魔しました。現地の人たちと交流し、今の福島を体感してきました。いつまでも被災者ではない、と農家再生・農業再生に頑張る人たちがいっぱい。



飯館村から南相馬に行くとき、車内で1マイクロシーベルトを記録。測定器はピピットとなりっぱなしでした。みえない放射能物質の恐ろしさを実感しました。避難する権利、そして、保養の権利の仕組みが必要です。事故から3年がすぎようとしています。学校は幾つかの学校が一緒になってのプレハブ校舎。復興の兆しが見えません。放射能測定室があり、女性たちが主体で検査しながらの旬の広場も頑張っています。



編集後記：ちょっと地域話題を。私の住む住宅地にコンパクトなショッピングセンターがあります。ところが、30年もたつと人口構成も変わり、ほとんどの店舗が撤退。私は選挙出馬の折に、この地区の再生計画をプランニングしました。高齢者と子どもの声が響くコミュニティの核として描きました。いま、その地区の用途を規制緩和して、ミニスーパーなどを建てるのはどうか、といったアンケートが実施されています。よくわからない、との声が聞こえます。私たちの地区の今後を決める大きな問題です。高齢化の進展のなかで、どういった施設が必要なのか、もっともっと時間をかけて話し合う必要があります。(や)